



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 松田産業株式会社
コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 田代 芳孝

TEL 03-5381-0728

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	165,416	△1.1	4,503	△19.1	4,893	△19.6	3,192	△20.3
25年3月期	167,263	△10.8	5,568	△18.6	6,085	△13.4	4,008	△4.7

(注) 包括利益 26年3月期 4,147百万円 (△9.9%) 25年3月期 4,604百万円 (12.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	118.75	—	6.9	7.6	2.7
25年3月期	146.51	—	9.4	9.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 290百万円 25年3月期 451百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	66,398	47,449	71.5	1,778.38
25年3月期	63,136	44,460	70.4	1,643.09

(参考) 自己資本 26年3月期 47,447百万円 25年3月期 44,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△404	△803	△909	6,798
25年3月期	2,703	△2,765	△1,593	8,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	653	16.3	1.5
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	642	20.2	1.4
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		19.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△4.6	2,150	△10.7	2,300	△13.7	1,500	△13.6	55.78
通期	170,000	2.8	4,700	4.4	5,000	2.2	3,270	2.4	121.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	28,908,581 株	25年3月期	28,908,581 株
26年3月期	2,228,187 株	25年3月期	1,851,230 株
26年3月期	26,886,763 株	25年3月期	27,356,932 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	162,997	△1.7	3,695	△18.8	3,955	△19.8	2,483	△19.8
25年3月期	165,755	△10.7	4,550	△27.0	4,933	△19.0	3,097	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	92.35	—
25年3月期	113.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	60,357	41,333	41,333	39,957	68.5	1,549.21	1,476.77	
25年3月期	58,354	39,957	39,957	39,957	68.5	1,476.77	1,476.77	

(参考) 自己資本 26年3月期 41,333百万円 25年3月期 39,957百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	P. 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. 個別財務諸表	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

連結経営成績 単位：百万円 () 内：前期比較

売上高	165,416	(△1,847	△1.1%)
営業利益	4,503	(△1,065	△19.1%)
経常利益	4,893	(△1,192	△19.6%)
当期純利益	3,192	(△815	△20.3%)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済の伸び鈍化があったものの、政府による経済政策や円安の効果等により、個人消費や企業収益、雇用情勢が改善に向かうなど、緩やかな景気の回復傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、貴金属原料の確保や化成品等の製品販売に鋭意取り組むとともに、国内・海外の拠点の拡充に積極的に取り組み、国内においては埼玉県入間市に貴金属リサイクル処理設備のリニューアルを進めるための新工場を立ち上げました。また、海外においてはベトナムに貴金属製錬工場の建設を目的とする現地法人の設立を行いました。また、食品関連事業においても海外拠点の強化に取り組むとともに、厳しい環境が続く中で販売量の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は165,416百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は4,503百万円（同19.1%減）、経常利益は4,893百万円（同19.6%減）、当期純利益は3,192百万円（同20.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別（連結）の状況 単位：百万円 () 内：前期比較

セグメント	売上高			営業利益		
貴金属関連事業	118,124	(△6,812	△5.5%)	3,717 (△1,322 △26.2%)
食品関連事業	47,352	(4,972	11.7%)	785 (256 48.6%)
セグメント間の消去	△60					—
合計	165,416	(△1,847	△1.1%)	4,503 (△1,065 △19.1%)

(貴金属関連事業)

貴金属部門では、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産状況は緩やかな回復傾向にあり、白金族製品の販売は増加しましたが、金製品、銀製品および電子材料の販売量は減少し、全体としての売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

環境部門では、産業廃棄物の取扱量は増加しましたが、写真感材回収による銀の数量が減少し、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は118,124百万円（前連結会計年度比5.5%減）、営業利益3,717百万円（同26.2%減）となりました。

(食品関連事業)

食品部門では、消費が伸び悩む一方で円安の影響等により原価が上昇する厳しい事業環境が続く中で、顧客の求める安心・安全、且つ高品質な商品の調達と販売に努めてまいりました。このような状況の下、水産品および畜産品は販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。農産品は販売量が僅かに前年を下回ったものの売上高は増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は47,352百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益785百万円（同48.6%増）となりました。

次期の見通し

連結業績見通し 単位：百万円 () 内：当期比較

売上高	170,000	(+4,583	+2.8%)
営業利益	4,700	(+196	+4.4%)
経常利益	5,000	(+106	+2.2%)
当期純利益	3,270	(+77	+2.4%)

今後の見通しにつきましては、世界景気の下振れが懸念されるなど先行きは不透明であります。財政・金融政策の効果等による景気の自律的な回復が期待されます。この中で貴金属関連事業においては、国内外の拠点強化を進めるとともに、新規の需要開拓を積極的に行い業容の拡大を図ります。

また食品関連事業においては、海外拠点の活用も含め、顧客ニーズを的確にとらえた営業活動を行い、着実な収益確保を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,262百万円増加し、66,398百万円となりました。これは主として現金及び預金・売上債権の減少を上回るたな卸資産・有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、18,949百万円となりました。これは主として未払法人税等の減少を上回る未払金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,988百万円増加し、47,449百万円となりました。これは配当金の支払いと自己株式の取得による減少を、当期純利益による増加が上回ったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,784百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は404百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と、それに伴う法人税等の支払額、売上債権の減少および新工場の立ち上げに備えた製品の確保等によるたな卸資産の増加の差引によるものです。尚、前連結会計年度2,703百万円の増加に比べ3,108百万円減少しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は803百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。尚、前連結会計年度の2,765百万円の支出に比べ1,961百万円減少しました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は909百万円となりました。これは主に配当金の支払と自己株式の買付けによるものです。尚、前連結会計年度の1,593百万円の支出に比べ684百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	63.0	62.8	67.0	70.4	71.5
時価ベースの自己資本比率	86.6	58.3	61.1	61.9	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.2	0.8	1.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	69.3	111.9	62.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益分配につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ株主への安定的な利益還元を行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。この中で、当連結会計年度におきましては自己株式の取得を実施し、1株当たりの株主価値の向上を図ってまいりました。

当期の期末配当金につきましては1株につき12円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせ24円となります。

なお、次期については当期と同様に1株につき24円(中間配当金12円、期末配当金12円)の配当を予定しております。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元を努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には当社業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM(トータルリスクマネジメント)委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避およびリスク発生時の影響の極小化に努めております。

① 主要製品・商品の価格変動について

a 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

b 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品や畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

②食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

環境問題についての社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでおります。

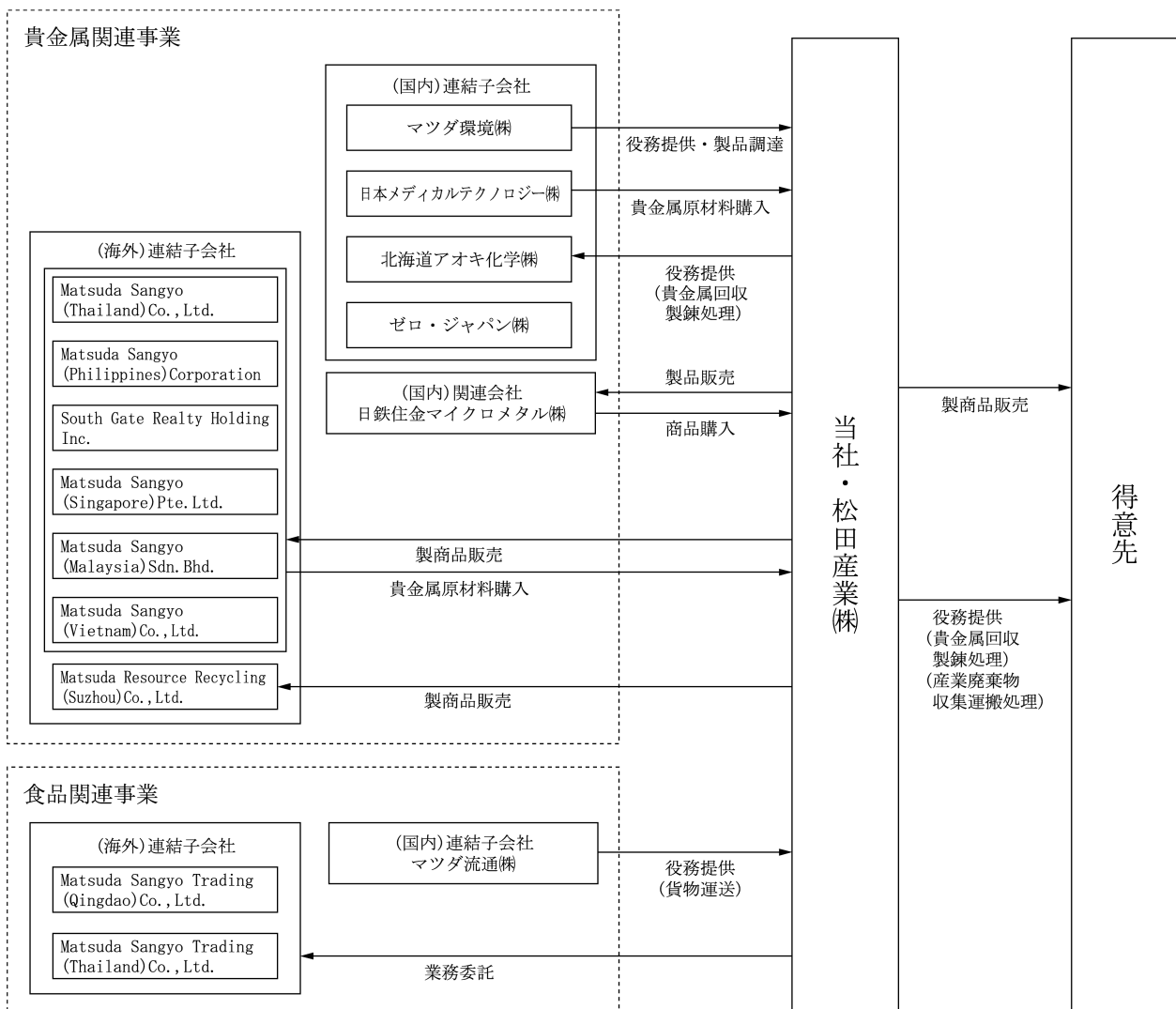
④廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気への排出物に対して、環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、South Gate Realty Holding Inc.、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.及びMatsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.においては、当社の貴金属関連事業の対象業界または地域について補充しております。マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しており、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co., Ltd. とMatsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd. においては食品関連事業の東アジア地域を補充しております。関連会社の日鉄住金マイクロメタル㈱においては当社貴金属関連事業の取扱商品であるボンディングワイヤなどの電子材料を生産しております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針としております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社グループは、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営目標の指数として、総資産経常利益率10%以上、自己資本比率55%以上を掲げています。当期において総資産経常利益率は7.6%となり目標値を下回りましたが、自己資本比率は71.5%と目標値を上回りました。今後も引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

セグメント別の概要は以下の通りです。

(貴金属関連事業)

貴金属部門においては、グローバルな競争に対応した商品・サービス力の強化を図り、収益力を高めてまいります。この中で「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内拠点の整備を推進するとともに、海外拠点における地域戦略の強化にも取り組んでまいります。

当連結会計年度にはベトナムにおいて現地法人を設立し、製錬設備を備えた工場の建設に向けて準備を進めております。またフィリピン現地法人においては貴金属原材料の回収機能の強化のため新たに倉庫を購入いたしました。タイ、シンガポール、マレーシア及び中国(蘇州)の現地法人においても、電子部材、化成品等の販売や貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ってまいります。

国内においては、入間地区に建設した新工場の立ち上げに伴い、品質・生産性の向上を目指した新製錬関連設備が稼働しました。今後も貴金属の回収技術の向上に取り組むとともにエレクトロニクス等の業界ニーズに対応した化成品の開発など、研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

環境部門においては、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網および物流ネットワークを活用しつつ、需要業界の変化に対応したサービス分野の拡大を図ってまいります。

(食品関連事業)

食品部門においては、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって事業の差別化と変化する需要業界のニーズに対応した営業の拡大を目指してまいります。この中で、円安に伴う輸入原料価格の上昇にも対処し、収益性の確保を図ります。また、中国・青島の現地法人Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd.やタイ・バンコクの現地法人 Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd.を活用し、良質な供給ソースの確保と新規顧客の開拓を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社との間で、不動産賃貸借取引、損害保険取引及び事務代行を行っております。不動産賃貸借の取引条件については、不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して公正に決定しており、損害保険料の支払いについては一般的な保険取引と同一の条件であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,587	6,798
受取手形及び売掛金	18,813	16,482
商品及び製品	8,596	12,828
仕掛品	174	313
原材料及び貯蔵品	5,729	6,235
繰延税金資産	595	420
未収入金	1,132	1,547
その他	1,750	2,597
貸倒引当金	△43	△43
流動資産合計	45,336	47,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,809	7,664
減価償却累計額	△3,512	△3,760
建物及び構築物(純額)	2,296	3,903
機械装置及び運搬具	4,929	6,776
減価償却累計額	△3,983	△4,385
機械装置及び運搬具(純額)	945	2,390
土地	7,629	7,773
リース資産	425	264
減価償却累計額	△306	△163
リース資産(純額)	118	101
建設仮勘定	2,248	126
その他	940	997
減価償却累計額	△622	△682
その他(純額)	317	314
有形固定資産合計	13,557	14,610
無形固定資産		
その他	329	215
無形固定資産合計	329	215
投資その他の資産		
投資有価証券	2,588	3,040
繰延税金資産	177	119
その他	1,424	1,436
貸倒引当金	△277	△205
投資その他の資産合計	3,913	4,390
固定資産合計	17,800	19,216
資産合計	63,136	66,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,885	8,095
短期借入金	721	1,347
1年内返済予定の長期借入金	714	623
リース債務	54	47
未払法人税等	1,315	579
賞与引当金	615	623
未払金	1,169	2,258
その他	2,867	2,278
流動負債合計	15,343	15,854
固定負債		
長期借入金	2,467	2,244
リース債務	64	53
退職給付引当金	230	-
役員退職慰労引当金	539	596
退職給付に係る負債	-	156
その他	30	44
固定負債合計	3,331	3,095
負債合計	18,675	18,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	38,766	41,311
自己株式	△2,027	△2,526
株主資本合計	44,306	46,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	252
繰延ヘッジ損益	△22	86
為替換算調整勘定	△19	770
退職給付に係る調整累計額	-	△14
その他の包括利益累計額合計	151	1,094
少数株主持分	2	1
純資産合計	44,460	47,449
負債純資産合計	63,136	66,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	167,263	165,416
売上原価	150,135	149,689
売上総利益	17,127	15,726
販売費及び一般管理費	11,558	11,222
営業利益	5,568	4,503
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	20	23
持分法による投資利益	451	290
仕入割引	24	17
受取家賃	62	60
出向者退職金負担額受入	69	-
受取保険金	6	189
助成金収入	-	70
その他	43	42
営業外収益合計	681	699
営業外費用		
支払利息	43	43
為替差損	34	143
貸貸収入原価	59	59
その他	27	64
営業外費用合計	165	310
経常利益	6,085	4,893
税金等調整前当期純利益	6,085	4,893
法人税、住民税及び事業税	2,038	1,518
法人税等調整額	39	185
法人税等合計	2,077	1,703
少数株主損益調整前当期純利益	4,008	3,189
少数株主損失(△)	-	△3
当期純利益	4,008	3,192

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,008	3,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	59
繰延ヘッジ損益	△30	108
為替換算調整勘定	483	602
持分法適用会社に対する持分相当額	80	186
その他の包括利益合計	596	957
包括利益	4,604	4,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,604	4,150
少数株主に係る包括利益	-	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	35,417	△1,401	41,584
当期変動額					
剰余金の配当			△659		△659
当期純利益			4,008		4,008
自己株式の取得				△625	△625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,348	△625	2,722
当期末残高	3,559	4,008	38,766	△2,027	44,306

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	129	8	△583	—	△445	—	41,138
当期変動額							
剰余金の配当							△659
当期純利益							4,008
自己株式の取得							△625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63	△30	564	—	596	2	599
当期変動額合計	63	△30	564	—	596	2	3,322
当期末残高	192	△22	△19	—	151	2	44,460

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	38,766	△2,027	44,306
当期変動額					
剰余金の配当			△647		△647
当期純利益			3,192		3,192
自己株式の取得				△498	△498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,545	△498	2,046
当期末残高	3,559	4,008	41,311	△2,526	46,353

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	192	△22	△19	—	151	2	44,460
当期変動額							
剰余金の配当							△647
当期純利益							3,192
自己株式の取得							△498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	59	108	789	△14	943	△1	941
当期変動額合計	59	108	789	△14	943	△1	2,988
当期末残高	252	86	770	△14	1,094	1	47,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,085	4,893
減価償却費	1,156	1,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	△230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	57
受取利息及び受取配当金	△23	△29
支払利息	43	43
持分法による投資損益 (△は益)	△451	△290
売上債権の増減額 (△は増加)	765	2,399
未収入金の増減額 (△は増加)	95	△262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,016	△4,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,101	28
未払金の増減額 (△は減少)	55	28
その他	△906	△1,532
小計	4,818	1,655
利息及び配当金の受取額	233	155
利息の支払額	△44	△42
法人税等の支払額	△2,304	△2,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,703	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,683	△681
有形固定資産の売却による収入	10	-
無形固定資産の取得による支出	△50	△51
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	31	-
その他	△65	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,765	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△293	609
長期借入れによる収入	800	400
長期借入金の返済による支出	△746	△714
自己株式の取得による支出	△625	△498
配当金の支払額	△659	△647
その他	△67	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	△909
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,365	△1,784
現金及び現金同等物の期首残高	9,948	8,582
現金及び現金同等物の期末残高	8,582	6,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が156百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が14百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（「貴金属部門」「環境部門」）を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としてしております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収製錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,931	42,332	167,263	—	167,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	48	52	△52	—
計	124,936	42,380	167,316	△52	167,263
セグメント利益	5,040	528	5,568	—	5,568

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,119	47,296	165,416	—	165,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	55	60	△60	—
計	118,124	47,352	165,476	△60	165,416
セグメント利益	3,717	785	4,503	—	4,503

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,643円 09銭	1,778円 38銭
1株当たり当期純利益金額	146円 51銭	118円 75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,460	47,449
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	1
(うち少数株主持分(百万円))	2	1
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,457	47,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,057	26,680

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,008	3,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,008	3,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,356	26,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,986	3,882
受取手形	445	296
売掛金	18,494	15,923
商品及び製品	6,596	8,056
仕掛品	173	301
原材料及び貯蔵品	4,049	4,810
前渡金	450	719
前払費用	69	80
未収入金	1,318	1,615
繰延税金資産	499	371
関係会社短期貸付金	2,270	4,721
その他	674	1,278
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	40,985	42,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,597	2,941
構築物	185	289
機械及び装置	618	2,026
車両運搬具	8	17
工具、器具及び備品	114	115
土地	6,962	6,962
リース資産	80	52
建設仮勘定	2,248	126
有形固定資産合計	11,816	12,531
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	271	156
その他	23	23
無形固定資産合計	325	210
投資その他の資産		
投資有価証券	981	1,078
関係会社株式	1,882	2,697
関係会社出資金	160	160
関係会社長期貸付金	1,025	499
繰延税金資産	177	109
その他	1,276	1,261
貸倒引当金	△277	△205
投資その他の資産合計	5,226	5,601
固定資産合計	17,368	18,343
資産合計	58,354	60,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,302	7,668
短期借入金	721	1,347
1年内返済予定の長期借入金	714	623
リース債務	41	26
未払金	1,144	2,192
未払費用	1,050	737
未払法人税等	1,181	479
前受金	1,629	1,406
預り金	75	31
関係会社預り金	640	870
賞与引当金	598	608
その他	18	13
流動負債合計	15,117	16,006
固定負債		
長期借入金	2,467	2,244
リース債務	39	26
退職給付引当金	212	114
役員退職慰労引当金	539	596
その他	19	34
固定負債合計	3,279	3,017
負債合計	18,396	19,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	26,903	28,739
利益剰余金合計	34,171	36,007
自己株式	△2,027	△2,526
株主資本合計	39,712	41,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	249
繰延ヘッジ損益	55	35
評価・換算差額等合計	245	284
純資産合計	39,957	41,333
負債純資産合計	58,354	60,357

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	165,755	162,997
売上原価	150,916	149,522
売上総利益	14,839	13,474
販売費及び一般管理費	10,288	9,779
営業利益	4,550	3,695
営業外収益		
受取利息	32	60
受取配当金	229	145
仕入割引	24	17
受取家賃	62	60
為替差益	48	5
出向者退職金負担額受入	69	-
助成金収入	-	70
その他	62	50
営業外収益合計	529	409
営業外費用		
支払利息	53	51
賃貸収入原価	59	59
その他	33	38
営業外費用合計	146	149
経常利益	4,933	3,955
税引前当期純利益	4,933	3,955
法人税、住民税及び事業税	1,782	1,295
法人税等調整額	53	177
法人税等合計	1,835	1,472
当期純利益	3,097	2,483

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	177	140	450	6,500	24,466	31,733	△1,401	37,900
当期変動額								
剰余金の配当					△659	△659		△659
当期純利益					3,097	3,097		3,097
自己株式の取得							△625	△625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,437	2,437	△625	1,812
当期末残高	177	140	450	6,500	26,903	34,171	△2,027	39,712

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	127	8	136	38,036
当期変動額				
剰余金の配当				△659
当期純利益				3,097
自己株式の取得				△625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62	46	109	109
当期変動額合計	62	46	109	1,921
当期末残高	190	55	245	39,957

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	177	140	450	6,500	26,903	34,171	△2,027	39,712
当期変動額								
剰余金の配当					△647	△647		△647
当期純利益					2,483	2,483		2,483
自己株式の取得							△498	△498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,835	1,835	△498	1,336
当期末残高	177	140	450	6,500	28,739	36,007	△2,526	41,049

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	190	55	245	39,957
当期変動額				
剰余金の配当				△647
当期純利益				2,483
自己株式の取得				△498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	59	△19	39	39
当期変動額合計	59	△19	39	1,376
当期末残高	249	35	284	41,333